

事務事業	322801	雨水貯留浸透施設設置補助事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	322810 雨水の流出抑制と有効活用	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	市内に住所を有し、自己の居住用の住宅に雨水貯留浸透施設を設置しようとする者。				

事務事業目的	雨水の流出抑制と有効利用を図るため、雨水の貯留施設や浸透施設の設置を促進します。				
事務事業内容	河川などへ雨水を流出抑制するため、個人の住宅への貯留施設や地下浸透施設の設置に対し補助金を交付します。				
実施形態	補助				
成果指標	交付決定件数 令和元年度実績： 16 件（貯留：8 件、浸透：8 件）				
活動指標	（活動指標 1）雨水貯留施設設置個数 （活動指標 2）雨水浸透施設設置個数 令和元年度実績： 指標 1：貯留タンク（9 個）、指標 2：浸透枳（21 個）				

事業コスト計算

事務事業費予算額	960,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.28 人
事務事業費決算額	485,000 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.28 人
予定値		確定値	
直接事業費	960,000 円	直接事業費	485,000 円
人件費	2,307,873 円	人件費	2,264,193 円
総額	3,267,873 円	総額	2,749,193 円

見直し実績		補助金制度の周知を強化 ・イベント時のパンフレット配布 ・貯留タンクのサンプル品展示	
事	内部要因 外部要因	各戸が設置する雨水貯留・浸透施設が増加することにより、都市型災害が抑制される。	
務			
事	必要性	近年の災害が甚大化傾向にある中、各戸雨水を貯留・浸透させ、河川・水路への雨水流出を抑え、浸水被害の軽減を図れる。また、住民の危機管理意識に寄与する。	
業	効率性	市民が設置する雨水貯留・浸透施設に対し、補助金による財政支援を行い、雨水流出抑制が期待出来る。補助金支払い手続きについては、従事職員数の見直しなどによるコストを削減する余地はない。	
評			
価	方向性	市民の自発的な設置に寄与しており、雨水流出抑制を推進するため、更なる利用数の増加策等の検討を加えながら事業を継続する。	

令和元年度 事務事業評価表

所属 都市建設部 道路雨水課

事務事業	322806	水路改良事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	322820 河川などのいっ水防止	
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	全市民				

事務事業目的	都市化に伴い雨水の浸透機能が低下し、水路のいっ水による浸水被害が発生していることから、水路の機能向上を図り被害の緩和や解消に資することを目的としています。				
事務事業内容	水路の機能向上を図るため、未整備水路や老朽化した水路の改良工事を行います。				
実施形態	直営				
成果指標	設定なし 令和元年度実績：				
活動指標	（活動指標１）業務委託箇所 （活動指標２）工事延長 令和元年度実績： 指標１：３件、指標２：３１m				

事業コスト計算

事務事業費予算額	16,550,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.30 人
事務事業費決算額	15,397,600 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.30 人
予定値		確定値	
直接事業費	16,550,000 円	直接事業費	15,397,600 円
人件費	2,472,721 円	人件費	2,425,921 円
総額	19,022,721 円	総額	17,823,521 円

見直し実績	河川の年間維持管理を沿線自治会に委託する中で、不具合等の情報収集を強化・除草作業と併せ、見回りによる情報を共有		
内部要因	沿線自治会との連携は、些細な情報を基に、少ない予算で被害を最小限に抑える効果がある。		
外部要因			
必要性	都市化に伴い雨水の浸透機能が低下し、水路の流下能力の不足による浸水被害が発生していることから、水路のいっ水被害の緩和や解消を図る必要がある。		
効率性	水路改良にあたり、現場調査、設計積算が主な業務であり、従事職員数の見直しなどによるコストを削減する余地はない。		
方向性	水路沿線自治会等との情報共有などの連携強化を図りながら事業を継続する。		

事務事業	322811	雨水対策事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	322820 河川などのいっ水防止	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	全市民				

事務事業目的	都市化による保水機能の低下とともに、近年の集中豪雨等により河川や水路などの流下能力が不足する各所で生じるいっ水被害の緩和や解消を図ります。				
事務事業内容	河川や水路などのいっ水被害の緩和や解消を図るため、不老川などの改修等について関係機関へ要請するとともに、流出抑制や雨水対策を行います。				
実施形態	直営				
成果指標	設定なし 令和元年度実績：				
活動指標	（活動指標１）業務委託箇所 （活動指標２）工事箇所 令和元年度実績： 指標１：２件、指標２：１箇所（27m）				

事業コスト計算

事務事業費予算額	7,522,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.63 人
事務事業費決算額	7,047,800 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.63 人
予定値		確定値	
直接事業費	7,522,000 円	直接事業費	7,047,800 円
人件費	13,435,119 円	人件費	13,180,839 円
総額	20,957,119 円	総額	20,228,639 円

見直し実績		下水道事業との連携化 ・河川下水道事業調整協議会による情報交換	
事務事業評価	内部要因 外部要因	少しづつでも被害の緩和や解消を図ることにより、目指している安全で快適な環境につながっていく。	
	必要性	河川や水路のいっ水被害の緩和や解消を図るため、不老川流域対策推進協議会の事務や排水施設の整備による雨水対策を推進する必要がある。	
	効率性	不老川流域対策推進協議会の事務局や排水施設の改良等において、事業連携が図れる。なお、従事職員数の見直しなどによるコストを縮減する余地はない。	
	方向性	雨水対策を推進するため、不老川流域対策推進協議会の事務や関係部門との連携強化を図りながら事業を継続する。	